

新型コロナ関連 財務支援策一覧

2020/5/10

アンパサンド税理士法人によるまとめ

優先度	難易度	種類	制度名	受付	受付期間	対象者	要件	金額・優遇	備考
A	C	助成	持続化給付金	中小企業庁 電子申請のみ	2020年5月1日～ 2021年1月15日	資本金10億円未満の法人 個人事業主	2020年1月-12月のいずれかの期間で 単月売上が前年比50%以下となる(各種特例あり)	法人 200万円 個人 100万円 を上限で支給	要件については各種特例があるので、 『申請要領』を確認
			東京都 感染拡大防止協力金	中小企業庁 電子・郵送・持参	2020年4月22日～ 2020年6月15日	中小企業及び 個人事業主など	2020年4月16日から5月6日までの 全ての期間において、休業等を行うこと	50万円～100万円 を支給	休業等の要請がされている業種のみが申請可 二次予算についても審議中で追加支給可能性有
			特別家賃支援給付金(仮)	未定	未定	中小企業及び 個人事業主など (予定)	3カ月間の売上が前年比で3割以上減少 または、 単月売上が前年比で50%以上減少	半年分家賃の3分の2 を助成(予定)	第二次補正予算で審議中、詳細は未定 法人は 月額50万円上限 個人事業主は 月額25万円上限
B	B	借入	新型コロナウイルス感染症 特別貸付	日本政策金融公庫 受付のみ電子あり	当面	企業全般	最近1ヵ月の売上高が 前年又は前々年の同期と比較して5%以上減少 (比較時期は特例あり)	無担保 6,000万円 限度で融資	融資可否は審査次第 中小企業事業は上限3億円 返済期間 15年以内(うち据置期間5年以内)
			マル経融資 (小規模事業者経営改善資金)	商工会・商工会議所経由 で日本政策金融公庫	当面	小規模事業者		無担保 無保証 1,000万円 限度で融資	融資可否は審査次第 金利は1.21%ベースで当初3年間は0.31%
			経営環境変化対応資金 (セーフティネット貸付)	日本政策金融公庫 受付のみ電子あり	当面	企業全般	コロナの影響を受けていること	4,800万円 限度で融資	融資可否は審査次第 金利は2.16%程度 実質的にはほぼ要件無で申請可
			セーフティーネット4号	自治体で認定後に 金融機関経由で 保証協会審査	当面	同一区で1年間以上継続して 事業を行う中小企業者	最近1か月の売上高等が前年同月比20%以上減少、かつ、当月を含む今後3か月間の売上高等が前 年同期比20%以上減少する見込であること	無担保 無保証 2,000万円 限度で融資	審査は保証協会と金融機関で審査 5/1より金融機関のフンストップ手続き開始 一定の場合には、無利子・保証料もゼロ
			セーフティーネット5号	5/1から全業種が対象		最近3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少			
			自治体ごとの コロナ対策融資 (墨田区の例)	自治体で認定後に 金融機関経由で 保証協会審査	2020年3月4日～ 2020年6月3日	同一区で1年間以上継続して 事業を行う中小企業者	最近1か月の売上高が前年同月比で5%以上減少、かつ、最近1か月と今後2か月を含む売上高の見込みが 5%以上減少する見込であること	無担保 無保証 1,000万円 限度で融資	審査は保証協会と金融機関で審査 金利は自己負担0.2% 保証料は全額補助
C	C	猶予	特例納税猶予	国税	国税庁	企業全般	2020年2月以降の任意の1か月以上で、売上が前 期比おおむね20%以上減少、かつ、国税を一時に納 付する資金がないこと	納付期限から 1年間 は延滞無	原則は納期限までに手続きだが、 6月30日までは納期限後であっても申請可
			社会保険料	日本年金機構	2020年2月1日～ 2021年1月31日		2020年2月以降の任意の1か月以上で、売上が前 期比20%以上減少、かつ、保険料を一時に納付する 資金がないこと		原則は指定期限(納期限の25日後)までに 手続きだが、6月30日までは指定期限後で あっても申請可

※ この表は制度の正確性を担保するものではなく、あくまで国の支援策の概要を把握するために、一覧にまとめたものです。

※ 2020年5月10日時点の情報をまとめたものですので、今後制度変更がされる可能性があります。

※ 優先度はAが優先度高い、Cが優先度低い。難易度はAが難易度高い、Cが難易度低い。という意味です。こちらは完全な主観での評価になります。